

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0109

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	国際交流・国際協力の促進に必要な経費			担当部局庁	男女共同参画局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 栗田奈央子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	男女共同参画社会基本法 第7条及び19条			関係する計画、通知等	男女共同参画基本計画					
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女共同参画社会の形成に向けた国際交流、国際協力を促進するため、各種国際会議に積極的に出席し、各国代表との意見交換を行う他、国際的動向に関する情報収集・分析、我が国の施策・取組についての発信等を通じて、女性の地位向上のための国際的規範や基準、取組の国内への浸透を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「国連女性の地位委員会(CSW)」「APEC女性と経済フォーラム(WEF)」等の男女共同参画に関する国際会議に出席し、国際的な意思決定の場に我が国の基本的な考え方を反映させるとともに、日本の男女共同参画の現状や施策を紹介する英文パンフレットを作成・配布するなど、日本の状況を海外に積極的に発信する。また、国際会議等の機会を通じて収集した海外の取組方針や事例等について、国内で積極的に広報・啓発を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	98.9	104.2	108.5	102.6	132			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	98.9	104.2	108.5	102.6	132			
	執行額	82.6	78.7	67.9						
	執行率(%)	84%	76%	63%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	76%	63%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
諸謝金		69.2	100.5	<諸謝金> ・アジア・太平洋、アフリカの女性交流事業において、プログラム検証・評価経費、プログラム実施経費等、交流の対象にアフリカ諸国を追加するため。 <職員旅費> ・女性リーダー育成事業における出張回数減によるもの。 <委員等旅費> ・アジア・太平洋、アフリカの女性交流事業においてアフリカ出張が発生するため。 ・女性リーダー育成事業を地方の大学と連携して実施するため。						
職員旅費		22.3	19.2							
庁費		4.6	4.7							
非常勤職員手当		3.7	3.7							
委員等旅費		2.8	3.9							
計		102.6	132							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標								
「女子差別撤廃条約」という用語の周知度を平成32年度までに50%以上にする	「女子差別撤廃条約」という用語の周知度	成果実績	%		36.1	-	-	-	-	
		目標値	%		50	50	50	-	50	
		達成度	%		72.2	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	男女共同参画社会に関する世論調査									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国際交流・国際協力の推進(国内外で開催される国際会議への出席回数)	活動実績	回	回	11	11	10	-
当初見込み		回	回	8	10	8	9	8
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	海外で開催される各種会議への出席に係るコスト＝ 執行額(31年度は予算額)／国際会議出席回数	単位当たりコスト	百万円	2	2	1	3	
		計算式	執行額/ 回		20.7百万/10回	17.6百万/9回	12.8百万/10回	26百万/8回

事業所管部局による点検・改善

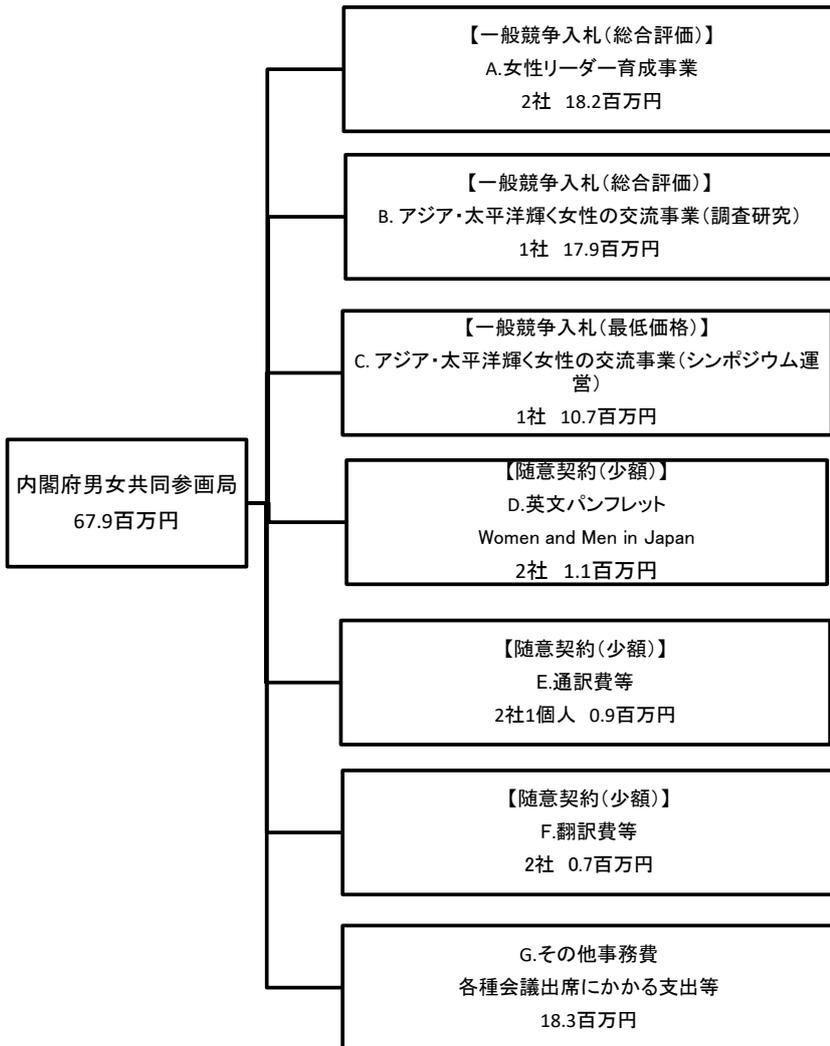
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた「持続可能な開発目標(SDGs)」において、「ジェンダー平等」がゴールの一つに掲げられるなど、国際社会における女性のエンパワメントとジェンダーの平等の達成の要望は高まっている。 国際社会における女性活躍の取組について情報を収集・共有することは、国内の関連施策策定への活用に繋がり、我が国における女性活躍の加速に資するため、国民及び社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各国政府間の交流、情報交換など国際的な取組のため、国が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	男女共同参画社会基本法では、基本理念の一つとして「国際的協調」が掲げられ、さらに、第4次男女共同参画基本計画では、国際社会における男女共同参画の推進及び女性のエンパワメントへの貢献並びに国際会議等の機会を利用した我が国の取組等の発信・共有が必要とされており、政策体系の中で優先度は高い。 また、政府の最重要課題に位置付けられている女性の活躍は、国際的にも高い関心が寄せられており、我が国の取組や成果を国際社会でPRし、国際会議への出席を通じて得た国際社会における女性活躍の取組についての情報を国内へフィードバックすることは、非常に重要であり、目的の達成に向けた適切な取組である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	調査事業やセミナー、シンポジウム開催について一般競争入札を行い、適切な予算執行に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外国旅費については、複数社からの見積を実施し、役務(翻訳・通訳等)についても、複数社からの見積及び一般競争入札を実施し、競争性及びコスト水準の妥当性を確保しながら適切に使用している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当局職員において実施できる事業・業務については、可能な限り職員において実施しており、さらに、通訳業務等の役務費及び職員旅費等、費目・使途ともに真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	女性リーダー育成事業やアジア・太平洋事業において見積もりを大きく下回る金額で入札した業者があったこと、外国出張について経由地を工夫するなどできる限り安い航空券の確保に努めたこと、女性リーダー育成事業の研修会場が日帰りできる場所で確保できたことなどにより、支出が削減できたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	航空券はディスカウントチケットを利用することにより、旅費の削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標(「女子差別撤廃条約」の周知度)の達成はまだ途上にあるものの、国際会議の概要や結果を積極的に広報することなどを通じて、「女子差別撤廃条約」の周知度の更なる向上に努めたい。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	男女共同参画施策に関する海外発信の英文パンフレットについては、企画や内容の作成等を職員が行い、印刷のみ発注することで、低コストで作成している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国際会議出席の成果については、「聞く会」(情報・意見交換会)、facebook、ホームページ、広報誌等において周知を図るなど、施策の効果的な推進に向けた取組を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	・成長戦略の中核に位置付けられた女性の活躍等に関し、国際的な気運の醸成及び我が国の取組に関する情報発信を行うため、国際会議に出席し、適切に対応している。こうした会議の概要や結果を広報することなどを通じて、「女子差別撤廃条約」の周知度の向上に寄与している。 ・契約については、競争性を確保することでコストの低減に努めている。また、国際会議への出席に際しては、出席の有無・出席人数等を検討し、航空券についてはディスカウントチケットを使用する等、コスト削減を続けており、予算の効率的・効果的な執行に努めている。		
	改善の方向性	成果目標(「女子差別撤廃条約」の周知度)の達成はまだ途上にあるものの、女性の活躍に係る国際的な議論に参画などを通じて得た海外の取組事例等について、国内での積極的な広報等を図り、成果実績の向上に努める。同成果目標は、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)の第12分野に記載されており、同目標を指標に本事業を進めているところであるが、引き続き、妥当な成果目標について検討する。また、予算の効率的・効果的な執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	成果目標について、目的の達成に必要な業務内容となっているか引き続き検討するとともに、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	御所見を踏まえ、引き続き妥当な成果目標について検討するとともに、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	133	平成23年度	139	平成24年度	135	平成25年度	96
平成26年度	92	平成27年度	99	平成28年度	87	平成29年度	91
平成30年度	内閣府 (0099)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

四捨五入の結果、各ブロックの積み上げ(67.8百万円)と合計額(67.9百万円)に差が生じております。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 公益財団法人 日本生産性本部			B. アイ・シー・ネット株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	女性リーダー育成事業(調査・研究)	15	諸謝金	アジア・太平洋輝く女性の交流事業(調査研究)	17.9
	計		15	計		17.9
	C. 株式会社日本旅行			D. シンソー印刷株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	アジア・太平洋輝く女性の交流事業(シンポジウム)	10.7	庁費	英文パンフレット印刷	0.6
	計		10.7	計		0.6
	E. (株)インターグループ			F. (株)インターグループ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	通訳	0.7	庁費	通訳	0.4	
計		0.7	計		0.4	
G. 職員A			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
職員旅費	国外出張旅費	2.8				
計		2.8	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 日本生産性本部	4011005003009	女性リーダー育成事業(調査・研究)	15	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
2	学校法人 昭和女子大学	1010905000753	女性リーダー(大学)	3.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイ・シー・ネット株式会社	6030001000271	アジア・太平洋輝く女性の交流事業(調査研究)	17.9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	アジア・太平洋輝く女性の 交流事業(シンポジウム)	10.7	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷株式会 社	2011101036302	印刷	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	シンソー印刷株式会 社	2011101036302	デザイン版下作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)サイマル・イン ターナショナル	6010001109206	翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターグルー プ	8120001060882	通訳	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	個人A	-	通訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	日本コンベンション サービス(株)	2010001033161	通訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターグルー プ	8120001060882	翻訳	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)サイマル・イン ターナショナル	6010001109206	翻訳	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	外国旅費	2.8	その他	-	-	
2	職員B	-	外国旅費	0.9	その他	-	-	
3	職員C	-	外国旅費	0.8	その他	-	-	
4	職員D	-	外国旅費	0.8	その他	-	-	
5	職員E	-	外国旅費	0.8	その他	-	-	
6	職員F	-	外国旅費	0.7	その他	-	-	
7	職員G	-	外国旅費	0.6	その他	-	-	
8	職員H	-	外国旅費	0.6	その他	-	-	
9	職員I	-	外国旅費	0.6	その他	-	-	
10	職員J	-	外国旅費	0.6	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	